

Fact Book 平成18年3月期中間



株式会社 **DTS**

<http://www.dts.co.jp/>

平成17年11月17日

目次

1. 会社の概況	1	(4)エンドユーザー業種別売上高の状況	17
(1)会社の概要	1	(5)大口取引先の状況	18
(2)会社の沿革	3	(6)損益計算書	19
(3)グループ会社の概要	4	(7)原価、販管費の内訳	21
(4)資本の推移	5	(8)貸借対照表	22
2. 事業の概況	8	5. 連結諸計数の推移	24
(1)業界の内容	8	(1)主要な経営指標等(連結)	24
(2)業界全体の売上高	10	(2)サービス別売上高の状況(連結)	25
(3)当社の事業内容	11	(3)サービス別受注高・受注残高の状況(連結)	26
(4)事業の特徴	12	(4)損益計算書(連結)	27
3. 平成18年3月期の計画	13	(5)貸借対照表(連結)	28
4. 単独諸計数の推移	14		
(1)主要な経営指標等	14		
(2)サービス別売上高の状況	15		
(3)サービス別受注高・受注残高の状況	16		

1.会社の概況

(1)会社の概要

商 号 株式会社 DTS DTS CORPORATION

本 店 東京都港区新橋六丁目 19番 13号

設 立 年 月 日 昭和 47年 8月 25日

会 社 の 目 的

1. システムインテグレーションサービス
2. 情報システムの開発および保守の受託、売買ならびに賃貸借
3. 情報システムに係わる電気工事、電気通信工事の設計および施工
4. 情報システムに係わる教育機器および教材の開発、売買ならびに賃貸借
5. 情報システムに係わる出版、編集、翻訳業務
6. コンピュータシステムおよびネットワークの導入、運営管理ならびに保守管理
7. コンピュータ等情報関連機器およびソフトウェアの製造および開発、売買ならびに賃貸借
8. インターネット等を利用した情報処理、情報提供、商取引ならびにこれらの仲介
9. マルチメディア関連のコンテンツ制作、売買ならびに賃貸借
10. 著作権、ノウハウ等の知的財産権の取得、利用方法の開発、使用許諾、管理および譲渡ならびにこれらの仲介
11. 労働者派遣事業
12. 前各号に関する企画、調査、研究、研修、教育、コンサルティングの受託
13. 前各号に付帯および関連する一切の業務

発行済株式総数 12,611,133株 (自己株式 472,132株含む) *

資 本 金 6,113,000千円 *

株 主 総 数 12,520名 *

単 元 株 主 数 12,412名 (自己名義を除く、保振名義を含む) *

決 算 期 3月 31日 (年 1回)

役 員 代表取締役会長 杉山 喬一
代表取締役社長 赤羽根 靖隆
常務取締役 熊坂 勝美
常務取締役 川田 哲三

(役員 続き)

取締役	堂本 孝憲
取締役	船見 恭雄
取締役	伊藤 真一
取締役	西井 正昭
取締役 (非常勤)	北尾 益久
取締役 (非常勤)	出羽 豊
常勤監査役	中西 征士
監査役	島崎 恭一
監査役	田中 襄一
監査役	戸田 秀明
執行役員	鈴木 吉雄
執行役員	松本 明
執行役員	坂田 浩行
執行役員	伊東 辰巳
執行役員	上野 大輔
執行役員	江原 良博
執行役員	綱島 恵二
執行役員	佐久間 敏雄
執行役員	尾崎 実
執行役員	大高 浩
執行役員	安達 継巳

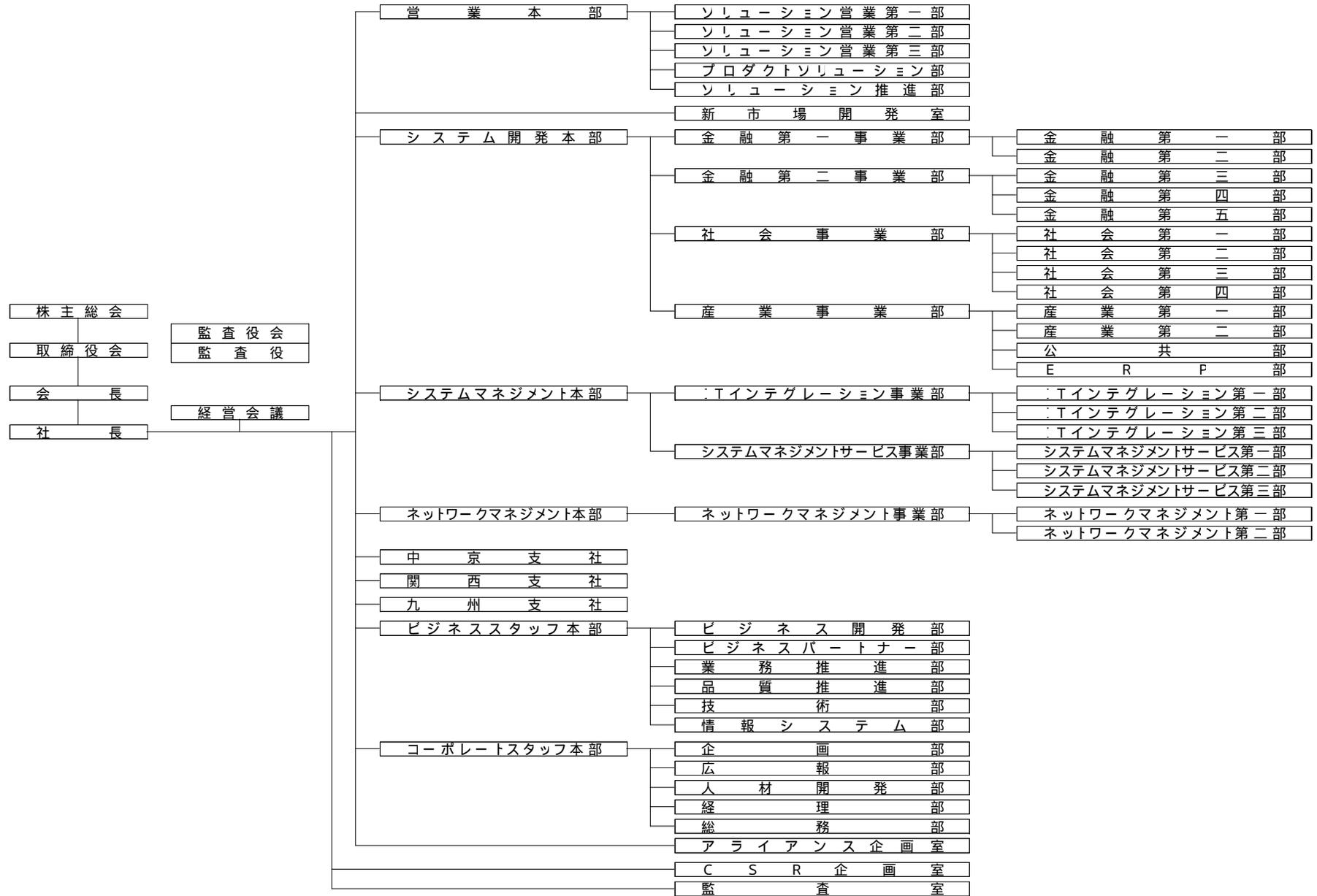
従 業 員 2,641名 *

事 業 所	本社本館 東京都港区新橋 6-19-13
	本社新館 東京都港区新橋 6-12-4
	本社別館 東京都港区新橋 5-23-4
	中京支社 名古屋市中区栄 2-9-26
	関西支社 大阪市淀川区西中島 6-1-1
	九州支社 福岡市博多区御供所町 3-21
	新橋センタ 東京都港区新橋 5-32-8

主要取引銀行 中央三井信託銀行株式会社 新橋支店
株式会社みずほ銀行 新橋支店
株式会社UF銀行 虎ノ門支店

* は平成 17年 9月 30日現在

組 織 図



(2)会社の沿革

- 昭和 47年 8月 港区西新橋二丁目に会社設立
- 昭和 59年 9月 港区新橋五丁目に本社第 1ビル (現、本社別館)完成、移転
- 昭和 62年 4月 労働省より特定労働者派遣事業に関する許認可を受ける
- 平成 2年 2月 経済産業省よりS企業として登録、認定を受ける (以降 2年ごとに更新申請)
- 平成 2年 4月 九州地区での業務拡大、採用拠点として、福岡市博多区に九州支社を開設
- 平成 3年 2月 社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録
- 平成 3年 6月 関西地区での業務拡大、採用拠点として、大阪市淀川区に関西支社を開設
- 平成 9年 8月 港区新橋六丁目に本社第 2ビル (現、本社本館)完成、移転
- 平成 9年 8月 港区新橋五丁目に本社第 3ビル (現、新橋センタ)を開設
- 平成 9年 9月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成 10年 8月 単位株式数の変更 (1単位 1000株 100株)
- 平成 10年 11月 ワラントを利用したインセンティブ・プランを実施 (対象 :役員、幹部社員)
- 平成 11年 9月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 平成 12年 2月 通信産業向け開発部門において ISO 9001の認証取得 (平成 13年 3月、官公庁向け開発部門にも適用範囲を拡大)
- 平成 12年 6月 ワラントを利用したインセンティブ・プランを実施 (対象 :常勤役員、執行役員)
- 平成 12年 6月 株価連動型賞与制度を導入 (対象 :中堅幹部社員)
- 平成 12年 10月 福岡市に子会社「株式会社九州データ通信システム」(現、株式会社九州 DTS)を設立
- 平成 13年 3月 集中管制型システムの運用部門において ISO 9001の認証取得
- 平成 13年 4月 「データリンクス株式会社」の株式取得による子会社化
- 平成 13年 10月 ワラントを利用したインセンティブ・プランを実施 (対象 :常勤役員、執行役員)
- 平成 14年 2月 公共、通信、流通及び運輸システム向けソフトウェアの設計・開発及び集中管制型センターの運用サービスと運用設計において ISO 9001 (2000年版)の認証取得
- 平成 14年 3月 日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの付与認定を受ける
- 平成 14年 9月 東京証券取引所市場第一部の貸借銘柄となる
- 平成 14年 9月 新株予約権を利用したインセンティブ・プランを実施 (対象 :常勤役員、執行役員)
- 平成 15年 3月 「DTS WINNING PLAN '05」中期総合計画 (平成 15年 4月 ~平成 18年 3月)を策定
- 平成 15年 4月 新ロゴマークに変更
- 平成 15年 8月 新株予約権を利用したインセンティブ・プランを実施 (対象 :常勤役員、執行役員、幹部社員)
- 平成 15年 10月 株式会社 DTSに社名変更
- 平成 16年 6月 港区新橋六丁目に本社新館完成、移転
- 平成 16年 9月 新株予約権を利用したインセンティブ・プランを実施 (対象 :常勤役員、執行役員、幹部社員)
- 平成 16年 10月 中京地区での営業拠点として、名古屋市中区に中京支社を開設
- 平成 16年 10月 システムマネジメント部門が ISM S (情報セキュリティマネジメントシステム)の認証取得
- 平成 17年 11月 年金業務を中心とした S 事業を行う子会社「株式会社 FAITEC」を設立

(3)グループ会社の概要

商 号 データリンクス株式会社
本 社 東京都新宿区上落合三丁目 10番 8号オーバル新宿ビル
設 立 年 月 日 昭和 57年 5月 1日
会 社 の 目 的 1.情報処理に関する各種の業務
2.情報処理関連機材等の販売・保守
3.電気通信工事の設計・施行及び保守
4.労働者派遣に関する業務
5.有料職業紹介に関する業務
6.その他前各号に付帯する一切の業務
発行済株式総数 12,500株
資 本 金 1億円
株 主 株式会社 DTS (57.6%)
株式会社 NTTデータ
テルウェル東日本株式会社
ドコモ・サービス株式会社
社員持株会等
決 算 期 3月 31日 (年 1回)
役 員 代表取締役社長 小崎 智富
常務取締役 津留崎 睦雄
取締役 箱田 八十六
取締役 (非常勤) 松本 明
取締役 (非常勤) 藤野 範男
取締役 (非常勤) 池田 修司
監査役 村田 実
監査役 堂本 孝憲
執行役員 依田 宣
執行役員 水内 澄夫
執行役員 関 元治
従 業 員 254名 (平成 17年 9月 30日現在)
事 業 所 横浜

商 号 株式会社 九州 DTS
本 社 福岡市博多区御供所町 3番 21号 大博通りビジネスセンター 5階
設 立 年 月 日 平成 12年 10月 2日
会 社 の 目 的 1.情報システムの総合コンサルテーション
2.情報通信システムに係るシステムインテグレーション業務
3.ソフトウェアの開発
4.コンピュータシステムの運営管理
5.通信回線網の保守管理
6.コンピュータ等情報関連機器の製造および販売
7.ソフトウェアプロダクトの販売
8.情報処理サービス
9.情報提供サービス
10.コンピュータに係わる教育および訓練
11.前各号に付帯する一切の業務
発行済株式総数 2,000株
資 本 金 1億円
株 主 株式会社 DTS (100%)
決 算 期 3月 31日 (年 1回)
役 員 代表取締役社長 緒方 憲男
取締役 森本 保孝
取締役 (非常勤) 江原 良博
取締役 (非常勤) 小林 浩利
監査役 原 義治
従 業 員 77名 (平成 17年 9月 30日現在)

(4) 資本の推移

会社設立以降の発行済株式総数および資本の額の推移等

年 月 日	発行済 株式総数	資本金	新株 発行数	分割比率 割当比率	1株当たり			摘 要
					発行価額	払込金額	資本組入額	
	株	千円	株		円	円	円	
昭和47年 8 月25日	6,000	3,000	6,000		500	500	500	設立
昭和51年10月31日	15,000	7,500	9,000	1:1.5	500	450	500	有償 株主割当 (利益準備金の一部資本組入による抱合せ)
昭和51年10月31日	24,000	12,000	9,000		500	500	500	有償 第三者割当(注) 1
昭和57年 1 月26日	48,000	24,000	24,000	1:1	500	500	500	有償 株主割当
昭和60年 6 月21日	86,400	43,200	38,400	1:0.8	500	500	500	有償 株主割当
昭和60年 9 月10日	96,000	48,000	9,600	1:0.2	500		500	株式配当 (旧株式48,000株に対し1:0.2)
昭和61年 3 月26日	110,000	120,000	14,000		8,000	8,000	5,142	有償 第三者割当(注) 1
昭和63年11月 1 日	330,000	230,000	220,000	1:2	500	500	500	有償 株主割当
昭和63年12月15日	331,999	232,998	1,999		3,000	3,000	1,500	第1回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
平成元年 3 月29日	333,000	235,100	1,001		4,200	4,200	2,100	第2回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
平成元年 8 月10日	336,700	277,650	3,700		23,000	23,000	11,500	有償 第三者割当(注) 1
平成元年 8 月31日	359,700	578,950	23,000		26,200	26,200	13,100	有償 第三者割当(注) 1
平成 2 年 3 月15日	421,033	670,950	61,333		3,000	3,000	1,500	第1回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
平成 2 年 3 月15日	450,000	731,780	28,967		4,200	4,200	2,100	第2回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
平成 2 年 8 月 2 日	4,500,000	731,780		1:10				500円額面株式 1株を50円額面株式 10株に株式分割
平成 3 年 2 月20日	5,150,000	1,823,780	650,000		3,360	3,725	1,680	有償一般募集 (一部競争入札) 落札株式数350,000株 最高落札価格4,370円 最低落札価格3,440円
平成 3 年11月20日	6,180,000	1,823,780	1,030,000	1:1.2				株式分割 (1株を1.2株に分割)
平成 7 年 3 月31日 (注) 2	6,911,781	2,738,507	731,781		2,499.3		1,250	1998年 9 月 30日満期スイス・フラン建転換社債転換 (平成 6 年 9 月 20日から平成 7 年 3 月 31日) 配当起算日平成 6 年 4 月 1日
平成 7 年 5 月19日	7,602,959	2,738,507	691,178	1:1.1				株式分割 (1株を1.1株に分割) 配当起算日平成 7 年 4 月 1日
平成 8 年 3 月31日 (注) 2	8,302,070	3,547,653	145,155		2,271.9 (注) 3		1,136 (注) 3	1998年 9 月 30日満期スイス・フラン建転換社債転換 (平成 7 年 4 月 1日から平成 8 年 3 月 31日) 配当起算日平成 7 年 4 月 1日
			553,956		2,325.1		1,163	2000年 3 月 31日満期スイス・フラン建転換社債転換 (平成 7 年 10 月 26日から平成 8 年 3 月 31日) 配当起算日平成 7 年 4 月 1日
平成 9 年 3 月31日 (注) 2	8,681,081	3,988,265	6,598		2,271.9		1,136	1998年 9 月 30日満期スイス・フラン建転換社債転換 (平成 8 年 4 月 1日から平成 9 年 3 月 31日) 配当起算日平成 8 年 4 月 1日
			372,413		2,323.8		1,162	2000年 3 月 31日満期スイス・フラン建転換社債転換 (平成 8 年 4 月 1日から平成 9 年 3 月 31日) 配当起算日平成 8 年 4 月 1日

年 月 日	発行済 株式総数	資本金	新株 発行数	分割比率 割当比率	1株当たり			摘 要
					発行価額	払込金額	資本組入額	
平成10年3月31日 (注)2	株 8,982,089	千円 4,337,222	株 31,339		円 2,271.9		円 1,136	1998年9月30日満期スイス・フラン建転換社債転換 (平成9年4月1日から平成10年3月31日) 配当起算日平成9年4月1日
			269,669		2,323.8		1,162	2000年3月31日満期スイス・フラン建転換社債転換 (平成9年4月1日から平成10年3月31日) 配当起算日平成9年4月1日
平成10年9月7日	9,982,089	5,552,222	1,000,000		2430		1,215	公募による新株式発行
平成10年9月30日 (注)2	10,069,512	5,651,534	87,423		2,281.3 (注)4		1,126 (注)4	1998年9月30日満期スイス・フラン建転換社債転換 (平成10年4月1日から平成10年9月30日) 配当起算日平成10年4月1日
平成10年11月20日	12,104,187	5,651,534	2,034,675	1:1.2				株式分割(1株を1.2株に分割) 配当起算日平成10年10月1日
平成11年3月31日 (注)2	12,555,022	6,054,603	58,000		2,260	2,260	1,130	新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
			392,835		1,656 (注)5		814 (注)5	2000年3月31日満期スイス・フラン建転換社債転換 (平成10年4月1日から平成11年3月31日) 配当起算日平成10年4月1日
平成12年3月31日 (注)2	12,609,575	6,111,175	38,500		2260	2,260	1,130	新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
			16,053		1,656		814	2000年3月31日満期スイス・フラン建転換社債転換 (平成11年4月1日から平成12年3月31日) 配当起算日平成11年4月1日
平成13年3月22日	12,608,633	6,110,175	653,890 654,832					株式会社ディー・ティー・エスとの合併により発行した 新株式(合併比率 1:23) および取得した自己株式の消却
平成13年3月31日 (注)2	12,609,633	6,111,305	1,000		2,260	2,260	1,130	新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
平成15年3月31日 (注)2	12,611,133	6,113,000	1,500		2,260	2,260	1,130	新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

(注)1. 第三者割当増資の割当先および割当株数は、次のとおりです。(社名は当時のまま表記)

昭和51年10月31日 三井信託銀行株式会社 1,000株、当社役員および社員計12名 8,000株

昭和61年3月26日 株式会社富士銀行 4,000株、株式会社三和銀行 3,000株、株式会社丸井 3,000株、ニチム株式会社 3,000株、
三井信託銀行株式会社 1,000株

平成元年8月10日 データ通信システム社員持株会(現DTS社員持株会) 3,700株

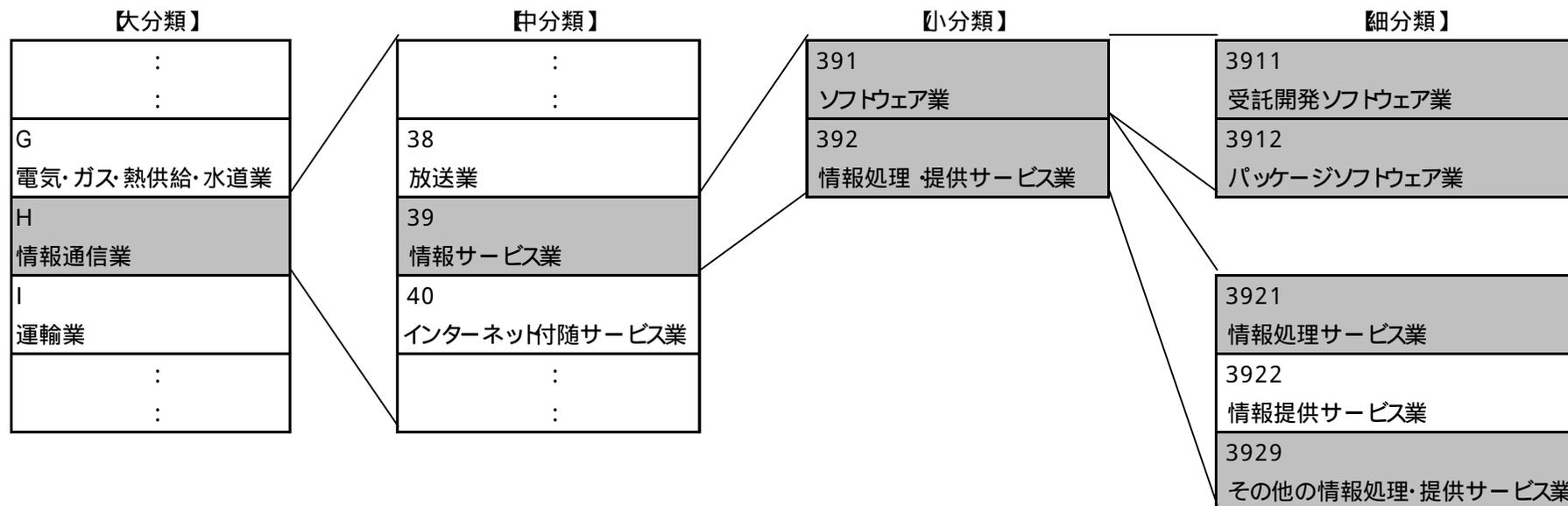
平成元年8月31日 三井生命保険相互会社 8,000株、第一生命保険相互会社 8,000株、安田生命保険相互会社 4,000株、第百生命保険相互会社 3,000株

- (注) 2. スイス・フラン建転換社債の転換および新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による新株式の発行については、事業年度中の発行を事業年度の末日に発行したものとみなして、記載しております。
- (注) 3. 平成 8年 3月 31日記載の 1998年 9月 30日満期スイス・フラン建転換社債発行価額および資本組入額は、平成 7年 5月 19日の株式分割により調整したものです。
- (注) 4. 平成 10年 9月 30日記載の 1998年 9月 30日満期スイス・フラン建転換社債発行価額および資本組入額は、平成 10年 9月 7日の公募増資の時価以下発行により調整したものです。
- (注) 5. 平成 11年 3月 31日記載の 2000年 3月 31日満期スイス・フラン建転換社債発行価額および資本組入額は、平成 10年 11月 20日の株式分割により調整したものです。

2.事業の概況

(1)業界の内容

当社が属する業界は、日本標準産業分類小分類の「391 - ソフトウェア業」および「392 - 情報処理・提供サービス業」にあたります。当社は、細分類の「受託開発ソフトウェア業」を主業務として（図中の 〇 ）、「情報処理サービス業」、「パッケージソフトウェア業」および「その他の情報処理・提供サービス業」を併せて営む企業であります。



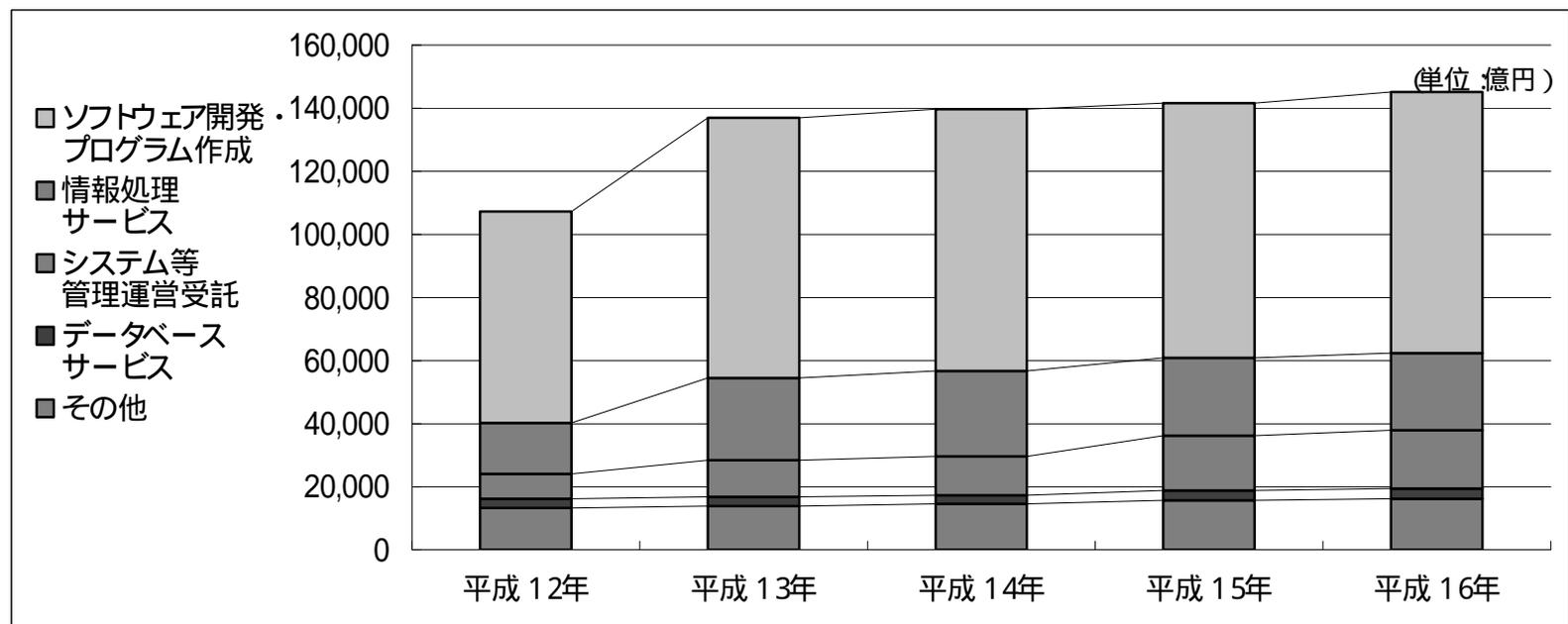
* 上記の分類は現在の日本標準産業分類によるものです。

また、経済産業省の「特定サービス産業実態調査」における情報サービス業では、上記の日本標準産業分類小分類「391 - ソフトウェア業」および「392 - 情報処理・提供サービス業」を対象としており、その業務種類別内訳、および対応する当社の営業品目は次のとおりであります。

日本標準産業分類		特定サービス産業実態調査の分類	内 容	当社の営業品目
ソフトウェア業	受託開発ソフトウェア業	受注ソフトウェア	特定のユーザーに対するオーダーメイドのソフトウェア開発・保守。情報システムの企画提案から開発・構築、運用、教育に至るまで、システム構築に係る一切を総合して提供するシステムインテグレーション(SI)サービスを含む。	システムエンジニアリングサービス ネットワークエンジニアリングサービス
	パッケージソフトウェア業	ソフトウェアプロダクト	不特定多数のユーザーを対象として開発・作成するレディメイド又はイージーオーダーのソフトウェア(ゲームソフトを含む)開発・販売。	システムエンジニアリングサービス
情報処理提供サービス業	情報処理サービス業	情報処理サービス	オンライン情報処理、オフライン情報処理、ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)サービス、情報処理コンサルティングサービス(IT関連投資に係る企画コンサルティングのみ)	
		システム等管理運営受託	ユーザーの情報処理システム、通信システム、の管理運営を受託するサービス。	オペレーションエンジニアリングサービス ネットワークエンジニアリングサービス
	情報提供サービス業	データベースサービス	コンピュータに各種データを収集、加工、蓄積し、要求に応じて情報として提供するサービス。	
	その他の情報処理・提供サービス業	各種調査	シンクタンク、市場調査、世論調査、経済調査など。	
その他		データ入力・加工処理、情報技術の利用に関するコンサルテーション、サポート、講習会、教育など上記以外の情報サービス。	システムエンジニアリングサービス	

なお、当社の営業品目のひとつである「プロダクトサービス」は商品販売であるため、情報サービス業には含まれません。(商品販売は小売業)

(2) 業界全体の売上高



区分	平成12年		平成13年		平成14年		平成15年		平成16年(速報)	
	売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比
合計	107,228	5.6	137,038	27.8	139,731	2.0	141,706	1.4	145,270	2.5
ソフトウェア開発・プログラム作成	66,952	4.8	82,460	23.2	82,998	0.7	80,816	2.6	82,926	2.6
情報処理サービス	16,110	34.8	26,114	62.1	27,032	3.5	24,709	8.6	24,389	1.3
システム等管理運営受託	7,958	9.0	11,597	45.7	12,436	7.2	17,302	39.1	18,502	6.9
データベースサービス	2,916	8.7	2,979	2.2	2,729	8.4	3,117	14.2	3,198	2.6
その他	13,292	15.4	13,886	4.5	14,535	4.7	15,760	8.4	16,253	3.1

- (注) 1. 出典 経済産業省「平成11年～平成15年特定サービス産業実態調査報告書」。
2. 各年(期間)は、11月1日から10月31日までの一年間、またはこれに最も近い決算日前の一年間の売上高を示しております。例えば、平成15年の場合は平成14年11月1日から平成15年10月31日までの一年間が対象期間となります。
3. 平成13年の売上高は1兆7,038億円、前年比+27.8%となっておりますが、平成13年調査から調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等によるものが大きく、前年調査からの継続事業所分と比較した実質伸び率では、+18.2%となっております。

(3)当社の事業内容

当社の営業品目は、システムエンジニアリングサービス、オペレーションエンジニアリングサービス、ネットワークエンジニアリングサービスの情報サービスと、プロダクトサービスの商品販売であります。各営業品目の具体的内容は、次の表のとおりであります。

	営業品目	内 容
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	<ul style="list-style-type: none"> 情報システムのコンサルティングおよびインテグレーション ...ハードウェアの選定からソフトウェア開発、メンテナンス、システムオペレーションまでの情報システム全般を網羅するエンジニアリングサービス ・システム開発 ...受注ソフトウェア、パッケージソフトの設計開発および保守
	オペレーションエンジニアリングサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・システム管理 ...コンピュータ施設および情報システムの運営管理の総合サービス ・システムオペレーション ...情報システムの運営管理
	ネットワークエンジニアリングサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークインテグレーション ...各種ネットワークの設計、構築、および通信制御系ソフトウェアの開発 ・ネットワークオペレーション ...各種ネットワークの監視、保守
商品販売	プロダクトサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・プロダクトセールス ...他社パッケージソフトウェア等システム商品販売 ・イクイップメントセールス ...コンピュータ等情報関連機器の販売

(4)事業の特徴

a.社 是

技術をもって顧客の信頼を築く
技術をもって企業価値を増大する
技術をもって社員生活の向上を図る
技術をもって社会に貢献する

b.経営ビジョン

Delivering Tomorrow's Solutions
(明日のソリューションをお届けするDTS)

c.スローガン

Dream,Technology & Spirits
(夢、技術そして元気！)

d.DTSの強み

独立系の総合情報サービス企業であり、マルチベンダーの立場を活かし、お客さまに最適なサービス、プロダクトを提供いたします。

金融・通信分野に精通した深い業務知識

金融、通信分野を中心に、公共・流通等様々な分野の業務システムに特化した専門集団が弊社の誇りです。IT技術分野のみに偏らず、まずお客様の業務ありきのシステム構築・運用でスムーズな業務運用をご支援いたします。

幅広い技術者集団

IP電話や無線LANの導入、C/S、Webアプリケーション関連システム、インフラ/基盤構築、制御系システム、セキュリティ技術まで、弊社の幅広い技術者集団なら小規模プロジェクトから大規模プロジェクトでも安心してお任せいただけます。

「運用後」を重視したきめ細やかなサービス

運用設計、運用開発、運用管理に関して、常に長期的なスタンスでじっくり腰を据えてお客様にご提案いたします。運用後を見据えた取組みでお客様の満足度を高める事を重視しています。

リピートオーダー率の高さがその満足度の証です。
ただ満足度を高めるだけでなく、お客様のサービスレベルの向上のため新しい技術や企画、事務作業に至るまで常に提案し続けます。

独立系ならではのオープンさ

あらゆるメーカーに対応可能な中立的な立場で、環境や状況に応じたベストプラクティスを追及します。そして、常にお客様の視点にたって、本当に求められているもの、あるべき姿の提案を実現いたします。

ITコンサルティングサービス

あらゆる手段・視点を活用したコンサルティングテクニックと今まで培ってきた業務ノウハウにより、問題を一つ一つ解決していきます。

システムインテグレーションサービス

業務コンサルティングからシステムの設計・開発、システム基盤の選定や各種製品の調達、導入後の運用支援、その後の保守フェーズまで、ワンストップのシステム構築・運用をサポートします。

ITソリューションサービス

システムインテグレーション、システムマネジメント、ネットワークマネジメント、プロダクトのそれぞれの視点からトータルソリューションを提供します。

ネットワークマネジメントサービス

全国のネットワークの故障・苦情に対する一括窓口から復旧まで、また企業内通信におけるネットワーク構築の営業支援から納品まで、ご要望に合わせて柔軟にサポートします。

システムマネジメントサービス

単なるオペレーションにとどまらず、お客様の業務を十二分に把握/分析し、信頼のシステム管理・運用を実現します。

プロダクトサービス

独立系の強みを生かしたあらゆるメーカーに対応するフラットな提案により、常にお客様本位の最適なソリューションを提供します。

TOTAL SOLUTION SERVICE

6つの

3.平成18年3月期の計画

(1)連結ベース

(単位:百万円)

	平成17年3月期			平成18年3月期(計画)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	37,927	100.0	2.2	41,481	100.0	9.4
売上原価	30,599	80.7	0.8	33,600	81.0	9.8
売上総利益	7,327	19.3	8.9	7,881	19.0	7.6
販売費及び一般管理費	3,036	8.0	2.7	3,459	8.3	14.0
(うち連結調整勘定償却額)	32	0.1	0.0	32	0.1	0.0
営業利益	4,291	11.3	18.9	4,421	10.7	3.0
営業外収益	68	0.2	22.7	51	0.1	24.6
営業外費用	2	0.0	40.5	6	0.0	158.2
経常利益	4,357	11.5	18.0	4,466	10.8	2.5
特別利益	104	0.2	56.5	0	0.0	98.8
特別損失	349	0.9	51.7	5	0.0	98.6
税引前当期純利益	4,112	10.8	28.1	4,461	10.8	8.5
法人税、住民税及び事業税	1,685	4.4	20.2	1,854	4.5	10.1
少数株主利益(控除)	62	0.2	1,988.8	73	0.2	17.0
当期純利益	2,365	6.2	31.0	2,533	6.1	7.1
1株あたり当期純利益	187.19円			208.73円		

法人税、住民税及び事業税には、税効果会計を加味しております。
金額には、消費税は含まれておりません。

(2)単独ベース

(単位:百万円)

	平成17年3月期			平成18年3月期(計画)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	32,787	100.0	2.7	35,379	100.0	7.9
売上原価	26,182	79.9	0.9	28,414	80.3	8.5
売上総利益	6,605	20.1	10.7	6,964	19.7	5.4
販売費及び一般管理費	2,565	7.8	1.7	2,864	8.1	11.6
営業利益	4,039	12.3	20.4	4,100	11.6	1.5
営業外収益	74	0.2	23.9	63	0.2	14.9
営業外費用	2	0.0	43.9	6	0.0	173.8
経常利益	4,112	12.5	19.2	4,157	11.8	1.1
特別利益	85	0.3	64.0	0	0.0	0.0
特別損失	346	1.1	31.0	5	0.0	98.6
税引前当期純利益	3,851	11.7	20.9	4,152	11.7	7.8
法人税、住民税及び事業税	1,557	4.7	13.1	1,699	4.8	9.1
当期純利益	2,293	7.0	26.8	2,452	6.9	6.9
1株あたり当期純利益	181.93円			202.05円		
1株あたり配当金	55円			55円		

1株あたり当期純利益の算出基準は自己株式数控除後の期中平均株式数であります。

1株あたり配当金の算出基準は自己株式数控除後の期末株式総数であります。
法人税、住民税及び事業税には、税効果会計を加味しております。
金額には、消費税は含まれておりません。

4. 単独諸計数の推移

(1) 主要な経営指標等

(単位:百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年3月期 (中間)	平成18年3月期 (中間)	平成18年3月期 (計画)
売上高	32,116	31,917	32,787	15,276	16,718	35,379
売上原価	26,350	25,952	26,182	12,184	13,480	28,414
販管費	2,298	2,609	2,565	1,277	1,306	2,864
営業利益	3,467	3,356	4,039	1,814	1,770	4,100
経常利益	3,504	3,450	4,112	1,870	1,830	4,157
税引前当期(中間)純利益	3,432	3,186	3,851	1,640	1,830	4,152
法人税等	1,505	1,376	1,691	663	736	1,699
当期(中間)純利益	1,927	1,809	2,293	977	1,094	2,452
資本金	6,113	6,113	6,113	6,113	6,113	
発行済株式総数	12,611千株	12,611千株	12,611千株	12,611千株	12,611千株	
単元株主数 注1	17,749人	16,554名	14,042名	15,679人	12,012人	
純資産額	21,321	22,358	24,213	22,938	24,647	
総資産額	28,573	27,627	29,879	30,349	29,436	
1株当たり純資産額	1,711.48円	1,823.3円	1,974.30円	1,875.61円	2,030.42円	
1株当たり配当額	47円	40円	55円			55円
1株当たり中間配当額	12円	15円	15円	15円	20円	20円
1株当たり当期(中間)純利益	149.59円	142.67円	181.93円	79.90円	89.84円	202.05
潜在株式調整後 1株当たり当期(中間)純利益	149.58円		181.89円			
自己資本比率	74.6%	80.9%	81.0%	75.6%	83.7%	
自己資本利益率(ROE)	9.2%	8.3%	9.9%			
総資本経常利益率(ROA)	12.1%	12.3%	14.3%			
株価収益率	10.01倍	18.01倍	15.80倍			
配当性向	31.4%	28.0%	30.2%			
株主資本配当率	2.7%	2.2%	2.8%			
営業活動によるC/F	977	2,589	3,258	496	228	
投資活動によるC/F	2,103	262	3,847	772	1,383	
財務活動によるC/F	2,233	1,679	489	305	832	
現金及び現金同等物 の期末残高	6,374	7,022	5,943	6,440	3,499	
期末従業員数	2,650人	2,701人	2,645人	2,714人	2,641	2,600人
新卒採用	257人	208人	125人	125人	88人	88人
キャリア採用	63人	35人	40人	14人	49人	100人
減価償却費	343	317	540	142	406	849
設備投資	1,254	597	4,415	365	236	528

注1: 自己名義を除く、保振名義を含む

(2) サービス別売上高の状況

(単位:百万円)

	平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期			平成17年3月期 (中間)			平成18年3月期 (中間)			平成18年3月期 (計画)		
	売上高	構成比	前期比	売上高	構成比	前期比	売上高	構成比	前期比	売上高	構成比	前期比	売上高	構成比	前期比	売上高	構成比	前期比
		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%
システム エンジニアリング サービス	20,196	62.9	5.5	20,327	63.7	0.6	21,012	64.1	3.4	9,612	62.9	0.7	10,535	63.0	9.6	22,982	65.0	9.4
オペレーション エンジニアリング サービス	6,563	20.4	7.6	7,067	22.1	7.7	6,539	19.9	7.5	3,223	21.1	7.5	3,631	21.7	12.6	7,003	19.8	7.1
ネットワーク エンジニアリング サービス	3,792	11.8	9.6	4,028	12.6	6.2	4,753	14.5	18.0	2,206	14.5	15.3	2,347	14.2	7.6	4,993	14.1	5.1
情報サービス 小計	30,552	95.1	3.5	31,424	98.5	2.9	32,305	98.5	2.8	15,042	98.5	0.7	16,541	98.9	10.0	34,979	98.9	8.3
プロダクトサービス	1,563	4.9	109.8	493	1.5	68.4	482	1.5	2.2	234	1.5	10.4	176	1.1	24.4	399	1.1	17.1
合 計	32,116	100.0	0.9	31,917	100.0	0.6	32,787	100.0	2.7	15,276	100.0	0.5	16,718	100.0	9.4	35,379	100.0	7.9

(3) サービス別受注高・受注残高の状況

サービス別受注高

(単位:百万円)

	平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期			平成17年3月期 (中間)			平成18年3月期 (中間)			平成18年3月期 (計画)		
	受注高	構成比	前期比	受注高	構成比	前期比	受注高	構成比	前期比	受注高	構成比	前期比	受注高	構成比	前期比	受注高	構成比	前期比
システム エンジニアリング サービス	21,041	64.8	6.1	19,995	63.1	5.0	19,255	62.3	3.7	7,625	68.2	5.6	11,146	71.8	46.2	24,719	65.9	28.4
オペレーション エンジニアリング サービス	6,326	19.5	11.8	6,849	21.6	8.3	6,953	22.5	1.5	1,846	16.5	12.9	1,966	12.7	6.5	7,231	19.3	4.0
ネットワーク エンジニアリング サービス	3,575	11.0	16.7	4,428	14.0	23.8	4,202	13.6	5.1	1,445	12.9	10.7	2,219	14.3	53.5	5,198	13.9	23.7
情報サービス 小計	30,943	95.2	1.1	31,273	98.7	1.1	30,411	98.4	2.8	10,917	97.7	2.6	15,332	98.8	40.4	37,148	99.0	22.2
プロダクトサービス	1,544	4.8	87.8	426	1.3	72.4	489	1.6	14.8	259	2.3	22.3	187	1.2	27.7	376	1.0	23.1
合計	32,488	100.0	1.2	31,699	100.0	2.4	30,901	100.0	2.5	11,176	100.0	2.9	15,519	100.0	38.9	37,525	100.0	21.4

サービス別受注残高

(単位:百万円)

	平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期			平成17年3月期 (中間)			平成18年3月期 (中間)			平成18年3月期 (計画)		
	受注残	構成比	前期比	受注残	構成比	前期比	受注残	構成比	前期比	受注残	構成比	前期比	受注残	構成比	前期比	受注残	構成比	前期比
システム エンジニアリング サービス	8,888	57.2	10.5	8,555	55.9	3.7	6,799	50.6	20.5	6,568	58.6	0.0	7,410	60.6	12.8	8,535	54.8	25.5
オペレーション エンジニアリング サービス	4,320	27.8	5.2	4,102	26.8	5.0	4,515	33.6	10.1	2,725	24.3	7.7	2,850	23.3	4.6	4,743	30.5	5.0
ネットワーク エンジニアリング サービス	2,239	14.4	8.8	2,638	17.2	17.8	2,088	15.5	20.9	1,878	16.7	15.1	1,932	15.8	2.9	2,292	14.7	9.8
情報サービス 小計	15,447	99.4	2.6	15,296	99.9	1.0	13,402	99.8	12.4	11,171	99.6	0.2	12,193	99.7	9.1	15,571	100.0	16.2
プロダクトサービス	85	0.6	18.2	18	0.1	78.1	25	0.2	37.8	43	0.4	20.5	36	0.3	17.4	2	0.0	90.3
合計	15,533	100.0	2.5	15,315	100.0	1.4	13,428	100.0	12.3	11,215	100.0	0.3	12,229	100.0	9.0	15,574	100.0	16.0

(4)エンドユーザー業種別売上高の状況

エンドユーザー業種別

(単位:百万円)

	平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期			平成17年3月期中間			平成18年3月期中間		
	売上高	構成比	前期比	売上高	構成比	前期比	売上高	構成比	前期比	売上高	構成比	前期比	売上高	構成比	前期比
金融	12,215	38.0	15.5	12,145	38.1	0.6	11,063	33.7	8.9	5,223	34.2	16.0	5,735	34.3	9.8
通信	10,948	34.1	14.0	8,329	26.1	13.1	8,440	25.7	1.3	4,063	26.6	7.0	4,344	26.0	6.9
公共	1,825	5.7	5.7	1,669	5.2	8.6	1,989	6.1	19.2	859	5.6	8.5	1,060	6.3	23.4
サービス				7,316	22.9	36.9	7,992	24.4	9.2	3,513	23.0	13.0	4,027	24.1	14.7
その他	5,563	17.3	119.7	1,963	6.2	24.0	2,819	8.6	43.6	1,382	9.1	35.5	1,372	8.2	0.7
情報サービス 小計	30,552	95.1	3.5	31,424	98.5	2.9	32,305	98.5	2.8	15,042	98.5	0.7	16,541	98.9	10.0
プロダクトサービス	1,563	4.9	109.8	493	1.5	68.4	482	1.5	2.2	234	1.5	10.4	234	1.1	24.4
合計	32,116	100.0	0.9	31,917	100.0	0.6	32,787	100.0	2.7	15,276	100.0	0.5	16,718	100.0	9.4

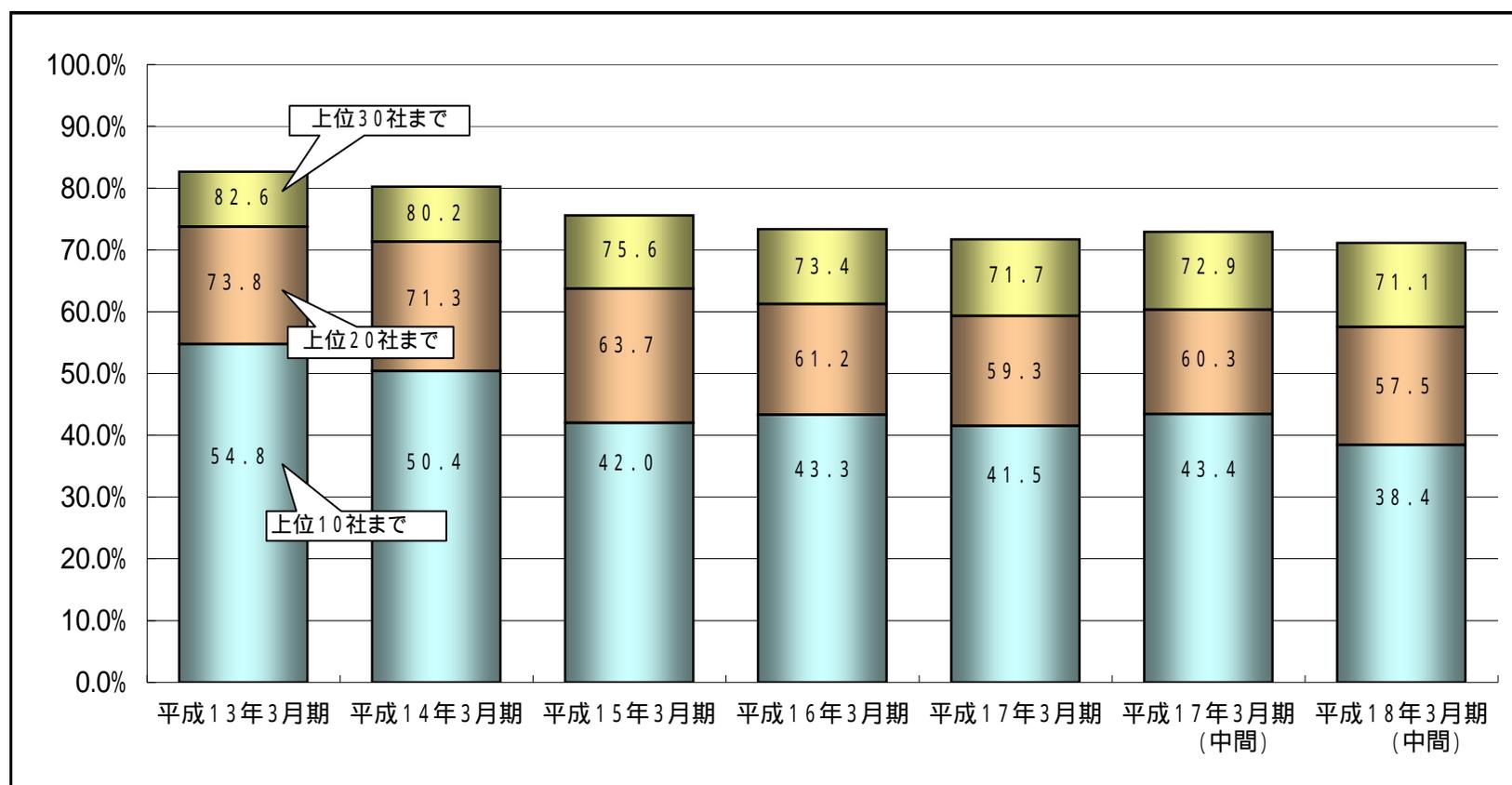
注:平成16年3月期中間より、「その他」から「サービス」を分離いたしました。同時に、各エンドユーザーの業種を見直した結果、平成15年3月期中間および通期に通信業としていたエンドユーザーのうち、サービス業に分類変更した先があり、その売上高はそれぞれ686百万円、1,363百万円であります。
上記変更を考慮して、平成16年3月期中間および通期の前期比を算出しております。

(5) 大口取引先の状況

売上高に占める大口取引先の状況

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年3月期 (中間)	平成18年3月期 (中間)
上位10社まで	54.8%	50.4%	42.0%	43.3%	41.5%	43.4%	38.4%
上位20社まで	73.8%	71.3%	63.7%	61.2%	59.3%	60.3%	57.5%
上位30社まで	82.6%	80.2%	75.6%	73.4%	71.7%	72.9%	71.1%
取引先数	123社	142社	170社	188社	226社	192社	195社

取引先数の対象は情報サービスのみ



(6) 損益計算書

(単位:百万円)

	平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期			平成17年3月期中間			平成18年3月期中間		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%
売上高															
1. 情報サービス収入	30,552			31,424			32,305			15,042			16,541		
2. 商品売上高	1,563	32,116	100.0	493	31,917	100.0	482	32,787	100.0	234	15,276	100.0	176	16,718	100.0
売上原価															
1. 情報サービス収入原価	24,908			25,506			25,744			11,970			13,480		
2. 商品売上原価	1,441	26,350	82.0	446	25,952	81.3	437	26,182	79.9	214	12,184	79.8	160	13,641	81.6
売上総利益		5,765	18.0		5,965	18.7		6,605	20.1		3,091	20.2		3,077	18.4
販売費及び一般管理費		2,298	7.2		2,609	8.2		2,565	7.8		1,277	8.3		1,306	7.8
営業利益		3,467	10.8		3,356	10.5		4,039	12.3		1,814	11.9		1,770	10.6
営業外収益															
1. 受取利息	1			0			0			0			0		
2. 受取配当金	31			41			45			36			45		
3. 団体定期保険配当金							6			6			2		
4. 仕入割引	3			2			0			0					
5. 団体定期保険金	5			3			3			2					
6. 団体生命保険配当金	4														
6. 生命保険事務手数料	8			8			8			4			3		
8. 保険解約益				27											
9. その他	9	64	0.2	14	98	0.3	11	74	0.2	6	56	0.3	9	61	0.3
営業外費用															
1. 支払利息							1						1		
2. 社債利息	22			2											
3. 新株発行費	0														
4. 自己株式買付手数料				1											
5. 保険解約損							0								
6. その他	4	27	0.1	0	4	0.0	0	2	0.0	0	0	0.0	0	1	0.0
経常利益		3,504	10.9		3,450	10.8		4,112	12.5		1,870	12.2		1,830	10.9

(6) 損益計算書(続き)

(単位:百万円)

	平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期			平成17年3月期中間			平成18年3月期中間		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%
特別利益															
1. 固定資産売却益				53											
2. 投資有価証券売却益							85			0					
3. 貸倒引当金戻入益	6			6			0			0					
4. その他の特別利益	37	43	0.1	179	238	0.8	85	0.3		0	0.0				
特別損失															
1. 固定資産除却損	10			4			25			17					
2. 固定資産売却損				463			247			141					
3. 投資有価証券評価損	78														
4. 投資有価証券売却損				32											
5. ゴルフ会員権退会損				1											
6. ゴルフ会員権評価損	26														
7. 事務所移転費用							71								
8. その他		115	0.3	502	1.6		2	346	1.1	71	230	1.5			
税引前当期純利益		3,432	10.7		3,186	10.0		3,851	11.7		1,640	10.7		1,830	10.9
法人税及び住民税			0.0			0.0			0.0						
法人税、住民税及び事業税	1,703			1,174			1,691			651			506		
法人税等調整額	198	1,505	4.7	201	1,376	4.3	133	1,557	4.7	12	663	4.3	229	736	4.4
中間(当期)純利益		1,927	6.0		1,809	5.7		2,293	7.0		977	6.4		1,094	6.5
前期繰越利益		1,912			2,504			3,078			3,078			3,943	
過年度税効果調整額															
自己株式処分差損														1	
中間配当額		149			183			183							
中間配当に伴う利益準備金積立額															
中間(当期)未処分利益		3,690			4,131			5,189			4,055			5,036	

(7)原価、販管費の内訳

(単位:百万円)

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期		平成17年3月期中間		平成18年3月期中間	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%		%		%
情報サービス収入原価の内訳										
外注費	9,266	36.8	9,152	36.2	10,018	38.4	4,551	36.3	6,227	43.7
労務費	14,918	59.3	15,199	60.2	15,168	58.1	7,538	60.2	7,598	53.3
経費	962	3.8	905	3.6	909	3.5	442	3.5	431	3.0
当期総情報サービス費用	25,147	100.0	25,257	100.0	26,096	100.0	12,532	100.0	14,257	100.0
期首仕掛品たな卸高	389		625		377		377		607	
計	25,536		25,882		26,473		12,909		14,864	
他勘定振替高	4		3		347				192	
期末仕掛品たな卸高	625		377		607		941		1,449	
減価償却費	1		3		225		2		258	
当期情報サービス収入原価	24,908		25,506		25,744		11,970		13,480	
商品売上原価の内訳										
期首商品たな卸高	15	1.1	72	15.7	11	2.5	11	4.9	8	4.6
当期商品仕入高	1,498	98.9	386	84.3	442	97.5	215	95.1	174	95.4
計	1,514	100.0	458	100.0	453	100.0	226	100.0	182	100.0
他勘定振替高	0		1		7					
期末商品たな卸高	72		11		8		12		21	
当期商品売上原価	1,441		446		437		214		160	
販売費及び一般管理費の内訳										
広告宣伝費	41		53		42		10		23	
役員報酬	129		119		116		58		58	
給料手当	694		923		848		436		419	
賞与	140		175		166		0		0	
賞与引当金繰入額	99		128		123		144		136	
役員退職慰労引当金繰入額	31		29		31		15		16	
福利厚生費	33		37		49		21		26	
採用関連費	90		57		103		28		69	
租税公課	59		45		51		34		16	
減価償却費	157		157		136		65		56	
研究開発費	108		89		94		53		42	
支払手数料	109		116		133		61		68	
その他	602		674		667		345		369	
販売費及び一般管理費 注	2,298	7.2	2,609	8.2	2,565	7.8	1,277	8.3	1,306	7.8

注:構成比は売上高比

(8) 貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期		平成17年3月期中間		平成18年3月期中間	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%		%
流動資産										
1. 現金及び預金	6,374		7,022		5,943		6,440		3,499	
2. 売掛金	6,808		6,063		5,832		5,559		5,942	
3. 商品	72		11		8		12		21	
4. 仕掛品	625		377		607		941		1,449	
5. 貯蔵品	8		9		9		9		9	
6. 前払費用	86		237		205		293		264	
7. 繰延税金資産	771		815		931		767		731	
8. その他	19		37		17		17		18	
9. 貸倒引当金	6		0		0		0		0	
流動資産合計	14,760	51.7	14,573	52.8	13,555	45.4	14,041	46.3	11,937	40.6
固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物	2,916		2,546		2,865		3,089		2,794	
(2) 機械及び装置	10		9		7		8		7	
(3) 器具及び備品	264		249		359		266		327	
(4) 土地	7,063		6,642		6,319		6,487		6,319	
(5) 建設仮勘定	23		468		0					
有形固定資産合計	10,278	36.0	9,917	35.9	9,552	32.0	9,851	32.5	9,448	32.1
2. 無形固定資産										
(1) 商標権	2		2		2		2		2	
(2) ソフトウェア	10		9		3,641		3,517		3,576	
(3) 電話加入権	8		8		8		8		8	
(4) その他	3		2		2		2		2	
無形固定資産合計	24	0.1	22	0.1	3,654	12.2	3,530	11.6	3,588	12.2
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	1,371		1,832		2,017		1,777		3,418	
(2) 関係会社株式	781		645		645		645		645	
(3) 長期前払費用	24		20		24		19		25	
(4) 敷金保証金	295		258		60		103		57	
(5) 保険積立金	390		153		224		119		229	
(6) 繰延税金資産	548		117		58		174			
(7) その他	98		85		85		85		85	
投資その他の資産合計	3,509	12.2	3,114	11.2	3,116	10.4	2,926	9.6	4,461	15.1
固定資産合計	13,813	48.3	13,053	47.2	16,323	54.6	16,307	53.7	17,499	59.4
資産合計	28,573	100.0	27,627	100.0	29,879	100.0	30,349	100.0	29,436	100.0

(8) 貸借対照表(負債・資本の部)

(単位:百万円)

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期		平成17年3月期中間		平成18年3月期中間	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%		%
流動負債										
1. 買掛金	1,937		1,663		1,144		924		1,204	
2. 一年以内償還予定社債	700									
3. 未払金	743		769		1,048		3,592		501	
4. 未払費用	191		183		209		183		186	
5. 未払法人税等	1,080		595		1,185		685		546	
6. 未払消費税等	347		341		280		77		251	
7. 前受金	39		81		19		71		54	
8. 預り金	63		63		62		61		66	
9. 賞与引当金	1,353		1,354		1,472		1,610		1,599	
10. その他	38		40		40		20		20	
流動負債合計	6,495	22.7	5,093	18.4	5,462	18.3	7,227	23.8	4,430	15.1
固定負債										
1. 退職給付引当金	522		15		17		14		18	
2. 役員退職慰労引当金	234		160		185		169		202	
3. 繰延税金負債									137	
固定負債合計	756	2.7	175	0.7	203	0.7	183	0.6	358	1.2
負債合計	7,252	25.4	5,268	19.1	5,665	19.0	7,411	24.4	4,789	16.3
(資本の部)										
資本金	6,113	21.4	6,113	22.1	6,113	20.5	6,113	20.1	6,113	20.8
資本剰余金	6,190	21.7	6,190	22.4	6,190	20.7	6,190	20.4	6,190	21.0
その他の(利益)剰余金										
1. 利益準備金	411		411		411		411		411	
2. 任意積立金	5,537		6,226		6,913		6,913		7,601	
3. 当期末処分利益	3,690		4,131		5,189		4,055		5,036	
その他の(利益)剰余金合計	9,640	33.7	10,769	39.0	12,514	41.9	11,381	37.5	13,049	44.3
その他有価証券評価差額金	5	0.0	275	1.0	387	1.3	244	0.8	630	2.1
自己株式	627	2.2	990	3.6	992	3.3	991	3.2	1,336	4.5
資本合計	21,321	74.6	22,358	80.9	24,213	81.0	22,938	75.6	24,647	83.7
負債・資本合計	28,573	100.0	27,627	100.0	29,879	100.0	30,349	100.0	29,436	100.0

5. 連結諸計数の推移

(1) 主要な経営指標等(連結)

(単位:百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年3月期 (中間)	平成18年3月期 (中間)	平成18年3月期 (計画)
売上高	36,920	37,094	37,927	17,668	19,610	41,481
売上原価	30,326	30,365	30,599	14,261	16,110	33,600
販管費	3,031	3,118	3,036	1,505	1,555	3,459
営業利益	3,562	3,609	4,291	1,901	1,944	4,421
経常利益	3,589	3,693	4,357	1,949	1,990	4,466
税引前当期純利益	3,515	3,210	4,112	1,721	1,991	4,461
法人税等	1,573	1,402	1,772	707	819	1,854
少数株主利益	15	2	62	21	39	73
当期純利益	1,925	1,805	2,365	992	1,132	2,533
発行済株式総数	12,611千株	12,611千株	12,611千株	12,611千株	12,611千株	
純資産額	21,437	22,473	24,396	23,063	24,863	
総資産額	29,565	29,273	31,402	31,744	31,078	
1株当たり純資産額	1,720.76円	1832.54円	1988.71円	1885.89円	2048.19円	
1株当たり当期純利益	149.38円	142.21円	187.19円	81.15円	92.99円	208.73円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	149.37円	-	187.14円	-	92.46円	
自己資本比率	72.5%	76.8%	77.7%	72.7%	80.0%	
自己資本利益率(ROE)	9.2%	8.2%	10.1%	-	-	
総資本経常利益率(ROA)	11.9%	12.6%	14.4%	-	-	
営業活動によるC/F	669	2,689	3,499	561	72	
投資活動によるC/F	2,107	283	3,873	774	1,383	
財務活動によるC/F	2,237	1,682	489	205	840	
現金及び現金同等物 の期末残高	7,064	7,788	6,925	7,369	4,629	
期末従業員数	2,957人	3,029人	2,965人	3037人	2972人	3,020人
新卒採用 注	292人	242人	134人	133人	98人	99人
キャリア採用	95人	49人	62人	26人	61人	129人

(2) サービス別売上高の状況(連結)

(単位:百万円)

	平成15年3月期		平成16年3月期			平成17年3月期			平成17年3月期 (中間)			平成18年3月期 (中間)			平成18年3月期 (計画)		
	売上高	構成比	売上高	構成比	前期比	売上高	構成比	前期比	売上高	構成比	前期比	売上高	構成比	前期比	売上高	構成比	前期比
		%		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%
システム エンジニアリング サービス	22,411	60.7	22,590	60.9	0.8	23,055	60.8	2.1	10,552	59.7	1.2	11,397	58.1	8.0	24,952	60.2	8.2
オペレーション エンジニアリング サービス	7,184	19.5	7,725	20.8	7.5	7,314	19.3	5.3	3,584	20.3	8.1	4,010	20.4	11.9	7,808	18.8	6.8
ネットワーク エンジニアリング サービス	3,987	10.8	4,065	11.0	2.0	4,781	12.6	17.6	2,235	12.7	15.6	2,428	12.4	8.6	5,110	12.3	6.9
情報サービス 小計	33,583	91.0	34,381	92.7	2.4	35,151	92.7	2.2	16,372	92.7	0.7	17,836	91.0	8.9	37,871	91.3	7.7
プロダクトサービス	1,554	4.2	982	2.6	36.8	558	1.5	43.1	297	1.7	8.3	234	1.2	21.1	480	1.2	13.9
人材派遣	1,782	4.8	1,731	4.7	2.9	2,216	5.8	28.1	998	5.6	16.8	1,539	7.8	54.2	3,129	7.5	41.2
その他 小計	3,336	9.0	2,713	7.3	18.7	2,775	7.3	2.3	1,296	7.3	9.9	1,774	9.0	36.9	3,610	8.7	30.1
合計	36,920	100.0	37,094	100.0	0.5	37,927	100.0	2.2	17,668	100.0	1.3	19,610	100.0	11.0	41,481	100.0	9.4

(3) サービス別受注高・受注残高の状況(連結)

サービス別受注高

(単位:百万円)

	平成15年3月期		平成16年3月期			平成17年3月期			平成17年3月期 (中間)			平成18年3月期 (中間)			平成18年3月期 (計画)		
	受注高	構成比 %	受注高	構成比 %	前期比 %	受注高	構成比 %	前期比 %	受注高	構成比 %	前期比 %	受注高	構成比 %	前期比 %	受注高	構成比 %	前期比 %
システム エンジニアリング サービス	22,973	60.9	22,000	59.9	4.2	21,244	58.7	3.4	8,459	63.5	5.0	11,850	64.1	40.1	26,521	60.1	24.8
オペレーション エンジニアリング サービス	7,641	20.3	7,127	19.4	6.7	7,783	21.5	9.2	2,003	15.1	7.5	2,483	13.4	23.9	8,267	18.7	6.2
ネットワーク エンジニアリング サービス	3,767	10.0	4,428	12.1	17.5	4,184	11.6	5.5	1,412	10.6	16.5	2,243	12.1	58.8	5,283	12.0	26.3
情報サービス 小計	34,381	91.1	33,556	91.4	2.4	33,212	91.8	1.0	11,875	89.2	3.9	16,577	89.6	39.6	40,072	90.8	20.7
プロダクトサービス	1,535	4.1	945	2.6	38.4	535	1.5	43.4	292	2.2	5.7	231	1.3	20.8	457	1.0	14.5
人材派遣	1,806	4.8	2,204	6.0	22.1	2,445	6.8	10.9	1,150	8.6	14.5	1,684	9.1	46.4	3,588	8.1	46.7
その他 小計	3,341	8.9	3,150	8.6	5.7	2,981	8.2	5.4	1,443	10.8	11.1	1,916	10.4	32.8	4,046	9.2	35.7
合計	37,723	100.0	36,706	100.0	2.7	36,193	100.0	1.4	13,318	100.0	2.0	18,493	100.0	38.9	44,118	100.0	21.9

サービス別受注残高

(単位:百万円)

	平成15年3月期		平成16年3月期			平成17年3月期			平成17年3月期 (中間)			平成18年3月期 (中間)			平成18年3月期 (計画)		
	受注残	構成比 %	受注残	構成比 %	前期比 %	受注残	構成比 %	前期比 %	受注残	構成比 %	前期比 %	受注残	構成比 %	前期比 %	受注残	構成比 %	前期比 %
システム エンジニアリング サービス	9,740	55.1	9,151	52.9	6.1	7,340	47.2	19.8	7,057	54.5	4.3	7,792	54.0	10.4	8,908	49.0	21.4
オペレーション エンジニアリング サービス	5,040	28.5	4,442	25.7	11.9	4,911	31.6	10.6	2,861	22.1	13.4	3,384	23.4	18.3	5,371	29.5	9.4
ネットワーク エンジニアリング サービス	2,365	13.4	2,728	15.8	15.3	2,131	13.7	21.9	1,905	14.8	15.9	1,946	13.5	2.1	2,303	12.7	8.1
情報サービス 小計	17,147	97.0	16,322	94.4	4.8	14,383	92.4	11.9	11,825	91.4	4.0	13,123	90.9	11.0	16,583	91.1	15.3
プロダクトサービス	85	0.5	49	0.3	42.4	25	0.2	47.7	43	0.3	16.6	22	0.2	49.2	2	0.0	90.3
人材派遣	449	2.5	923	5.3	105.2	1,152	7.4	24.8	1,075	8.3	14.2	1,297	9.0	20.6	1,611	8.9	39.9
その他 小計	535	3.0	972	5.6	81.6	1,178	7.6	21.1	1,119	8.6	14.3	1,319	9.1	17.9	1,614	8.9	37.0
合計	17,682	100.0	17,295	100.0	2.2	15,561	100.0	10.0	12,944	100.0	2.7	14,443	100.0	11.6	18,197	100.0	16.9

(4) 損益計算書(連結)

(単位:百万円)

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期		平成17年3月期(中間)		平成18年3月期(中間)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	36,920	100.0	37,094	100.0	37,927	100.0	17,668	100.0	19,610	100.0
売上原価	30,326	82.1	30,365	81.9	30,599	80.7	14,261	80.7	16,110	82.2
売上総利益	6,593	17.9	6,728	18.1	7,327	19.3	3,406	19.3	3,499	17.8
販売費及び一般管理費	3,031	8.2	3,118	8.4	3,036	8.0	1,505	8.5	1,555	7.9
営業利益	3,562	9.7	3,609	9.7	4,291	11.3	1,901	10.8	1,944	9.9
営業外収益										
1. 受取利息	1		0		0		0		0	
2. 受取配当金	15		32		39		30		30	
3. 団体定期保険金	5		3		3		2			
4. 団体定期保険配当金	5		0		7		6		2	
5. 保険事務手数料	8		8		8		4		3	
6. 生命保険解約益			27							
7. その他	18	54	16	88	10	68	6	49	9	47
営業外費用										
1. 支払利息	22		2		1		0		1	
2. 自己株式買付手数料			1						0	
3. 保険解約損					0		0			
4. その他	4	27	0	4	0	2	0	0	0	1
経常利益	3,589	9.7	3,693	10.0	4,357	11.5	1,949	11.0	1,990	10.2
特別利益										
1. 固定資産売却益			53							
2. 投資有価証券売却益			6		85		0			
3. 貸倒引当金戻入益	7				18		2		0	
4. 新株引受権証券消却益	37									
5. 適格退職年金終了益	44	0.1	179	239	104	0.3	3	0.0	0	0.0
特別損失										
1. 固定資産売却損			463		247		141			
2. 固定資産除却損	13		7		26					
3. 投資有価証券評価損	78									
4. 関係会社株式売却損			48							
5. ゴルフ会員権評価損	26		1		1		1			
6. 事務所移転費用					71		71			
7. その他	118	0.3	9	722	1.9	2	349	0.9	17	231
税引前当期純利益	3,515	9.5	3,210	8.7	4,112	10.8	1,721	9.7	1,991	10.2
法人税、住民税及び事業税	1,733	4.7	1,288	3.5	1,772	4.7	719	4.0	640	3.3
法人税等調整額	160	0.4	113	0.3	87	0.2	11	0.0	178	0.9
少数株主利益(控除)	15	0.0	2	0.0	62	0.2	21	0.1	39	0.2
当期純利益	1,925	5.2	1,805	4.9	2,365	6.2	992	5.6	1,132	5.8

(5) 貸借対照表(資産の部)(連結)

(単位:百万円)

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期		平成17年3月期(中間)		平成18年3月期(中間)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%		%
流動資産										
1. 現金及び預金	7,064		7,788		6,945		7,369		4,649	
2. 売掛金	7,525		7,207		6,739		6,268		6,723	
3. たな卸資産	743		446		634		1,025		1,549	
4. 繰延税金資産	824		911		1,012		881		855	
5. その他	114		282		233		324		297	
6. 貸倒引当金	11		6		5		4		5	
流動資産合計	16,261	55.0	16,629	56.8	15,559	49.5	15,864	50.0	14,070	45.3
固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	2,921		2,555		2,873		3,097		2,801	
(2) 土地	7,063		6,642		6,319		6,487		6,319	
(3) 建設仮勘定			468		0					
(4) その他	307		272		376		286		341	
有形固定資産合計	10,292	34.8	9,938	34.0	9,569	30.5	9,870	31.1	9,463	30.4
2. 無形固定資産合計										
(1) ソフトウェア			12		3,644		3,520		3,578	
(2) その他	153		82		49		66		33	
無形固定資産合計	153	0.5	95	0.3	3,693	11.8	3,586	11.3	3,611	11.6
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	1,387		1,854		2,035		1,791		3,440	
(2) 繰延税金資産	569		181		93		247		41	
(3) その他	900		766		450		576		452	
(4) 貸倒引当金			193				193			
投資その他の資産合計	2,858	9.7	2,609	8.9	2,579	8.2	2,422	7.6	3,934	12.7
固定資産合計	13,304	45.0	12,643	43.2	15,842	50.5	15,879	50.0	17,008	54.7
資産合計	29,565	100.0	29,273	100.0	31,402	100.0	31,744	100.0	31,078	100.0

(5) 貸借対照表(負債・資本の部)(連結)

(単位:百万円)

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期		平成17年3月期(中間)		平成18年3月期(中間)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%		%
流動負債										
1. 買掛金	2,037		2,115		1,272		1,079		1,328	
2. 未払金	975		1,039		1,438		3,764		760	
3. 未払法人税等	1,097		694		1,235		752		679	
4. 賞与引当金	1,496		1,502		1,608		1,822		1,815	
5. その他	1,456		822		717		597		692	
流動負債合計	7,063	23.9	6,175	21.1	6,272	20.0	8,016	25.3	5,277	17.0
固定負債										
1. 長期未払金									3	
2. 退職給付引当金	566		69		81		77		100	
3. 役員退職慰労引当金	249		179		214		190		231	
4. 繰延税金負債									137	
固定負債合計	816	2.8	249	0.8	295	0.9	268	0.8	473	1.5
負債合計	7,880	26.7	6,424	21.9	6,568	20.9	8,285	26.1	5,750	18.5
(少数株主持分)										
少数株主持分	247	0.8	375	1.3	437	1.4	395	1.2	465	1.5
(資本の部)										
資本金	6,113	20.7	6,113	20.9	6,113	19.5	6,113	19.3	6,113	19.7
資本剰余金	6,190	20.9	6,190	21.2	6,190	19.7	6,190	19.5	6,190	19.9
利益剰余金	9,763	33.0	10,887	37.2	12,702	40.4	11,513	36.3	13,268	42.7
その他有価証券評価差額金	1	0.0	272	0.9	382	1.2	238	0.7	626	2.0
自己株式	627	2.1	990	3.4	992	3.1	991	3.1	1,336	4.3
資本合計	21,437	72.5	22,473	76.8	24,396	77.7	23,063	72.7	24,863	80.0
負債、少数株主持分及び資本合計	29,565	100.0	29,273	100.0	31,402	100.0	31,744	100.0	31,078	100.0